

一般廃棄物最終処分場設置届出書

62年 9月 7日

千葉県知事 沼田 武 様

住 所 千葉県佐原市佐原口2127
 設置者 電話番号 0478-55-1700
 氏 名 千葉県城市町村圏事務組合
 管理者 宇井 复平
 （法人にあっては、名称、主たる事務所の所在地）
 及び代表者の氏名

一般廃棄物最終処分場を設置したいので、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項の規定により、関係書類を添えて次のとおり届け出ます。

1 施設の名称	伊地山一般廃棄物最終処分場		
2 設置場所	千葉県佐原市伊地山字ヤモイ田720-1他		
3 管理者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	千葉県佐原市佐原口2127	電話番号 0478-55-1780
	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	千葉県城市町村圏事務組合 管理者 宇井 复平	
4 廃棄物の種類	1 生ごみ 2 粗大ごみ ③ 不燃性ごみ（瓶・缶等） 4 焼却不適物（プラスチック等） 5 し尿処理施設汚泥 ⑥ 焼却残灰 7 その他（ ）		
5 埋立地の面積	14,000 m ²	6 埋立容量	76,000 m ³
7 処理方式・構造及び設備の概要	別添一般廃棄物埋立処分計画書のとおり		
8 放流水水質	PH 5.8~8.6 BOD(COD) 10 mg/l SS 10 mg/l	9 水量	日最大 122 日平均 29 m ³ /日
10 放流方法	① 自然放流 2 ポンプ放流	11 放流先の概況 (河川・湖沼・海域名)	栗山川
12 工事着工予定年月日	昭和62年 10月 1日		
13 使用開始予定年月日	64年 4月 1日	14 埋立処分期間	64年 4月~74年 3月
15 設計者の住所及び氏名	千葉市旭町77-6 (株)環境技研コンサルタント 相沢 勝		電話番号 0472-25-3641
16 施工者の住所及び氏名	別 紙		
※ 受付印	※ 届出受理通知番号		
備考 1 正1部、副2部（市町村及び一部事務組合のものにあっては、正1部、副1部）を提出すること。 2 ※印欄は記入しないこと。			

第八号様式の二（第四条第二項第一号）（用紙 日本工業規格B列4番）

記入 年 月	、 一般廃棄物埋立処分計画書				No. 1720-1
施設 の 名 称	伊地山一般廃棄物最終処分場		設置 場 所	佐原市伊地山字元田770-1 電話番号 なし	
設 置 主 体	香取広域市町村圏事務組合		設置主体住所	佐原市佐原02127 電話番号 55-4480	
管 理 者 氏 名	宇井 隻平		管理者住所	同上 電話番号	
設 計 者 氏 名	(株)環境技術コンサル 相沢 勝		設計者住所	佐原市旭町77-6 電話番号 25-3641	
施 工 者 氏 名	別 紙		施工者住所	別 紙 電話番号	
埋 立 地 の 規 模	総面積	43,003 m ²	埋立地面積	14,000 m ²	埋立容量 76,000 m ³
着工予定年月日	62年 10月 1日		しゅん工予定年月日	64年 3月 20日	
使用開始予定年月日	64年 4月 1日		埋立終了予定年月日	74年 3月 31日	
埋立対象廃棄物名・ 処分予定量等	廃 棄 物 名	埋立処分予定量	見かけ比重	処分割合（重量比）	
	不燃性ごみ	39,349 t 39,349 m ³	1.0 t/m ³	45.2 %	
	焼却残灰	25,917 21,251	1.2	29.8	
	覆 土	21,952 13,703	1.6	25.0	
	計	87,018 74,303			
埋 立 方 法	①サンドイッチ法 廃棄物 2 mに対して覆土 50 cm (覆土材 (土砂) その他 ()) 2その他 ()				
土地所有者区分	①自己所有地 43,003 m ² (100 %) 2その他 (借地等) m ² (%)				
土 地 の 種 別	①農地(100%) (うち畑(%) 水田(86%)) 2山林(14%) 3宅地(%) 4その他(X %)				
施設周辺の状況	市街地・田園・畑地・山間・湖沼・河川敷				
処分場及びその周囲 の地形・地質、地下 水等の概要 (詳細は別添資) 料のとおり	調査項目	概 要			
	地形・地質の 状況	下総台地と呼ばれる標高40~45mの台地が浸食された谷地形で佐原部の標高は28~30m。台地は洪積層、佐原部は沖積層に区分され、佐原部は軟弱層が4~5mの深度で存在している。			
	地下水の状況	成田層と0平はれる細砂層が帯水層で地下水の水位は標高30m付近に位置し、水位の流れは全体に台地の緩衝部に向って移動し、佐原部へ流出している。			
	湧水の状況	台地と佐原部が接する部分及び洪積層 ローム層下部より湧水がみられる。			
	下流の水路 河川等の状況	栗山川までの間は農業用排水路となっている。			
	環境影響調査 の状況	測り量、水質調査、水文調査、環境影響調査は完了している。			
	調 査 者	氏名 (株)環境技術 住所 佐原市旭町 77-6 電話番号 25-3641			

最 終 処 分 場 諸 施 設 の 概 要	施 設 名	施 設 の 概 要			
	囲 い	フェンス H1.8 m × L 652.8 m			
	処分場の表示	立 札		施錠	門 扉
	地滑り防止工 及び沈下防止工	70ロード工法による軟弱地盤の改良			
	雨 水 等 集 排 水 設 備	U字溝 U-240 × 448.6 m U-300 × 124.7 m ヒュー管 φ500 × 154.15 m " φ700 × 2.93 m 波付管(無孔) φ150 × 366.2 m φ250 × 209 m φ300 × 33 m			
	地 下 水 集 排 水 設 備	波付管(有孔管) φ200 × 28 m " (") φ250 × 374 m			
	浸出液集水設備	本管 φ300 × 351.06 m 枝管 φ150 × 370 m			
	擁壁・えん堤	土堰堤 高さ4.5 m, 8.5 m			
	遮 水 工	合成ゴムシート 厚さ 1.5 mm			
	発 生 ガ ス 対 策 設 備	斜面にジャ箱を設置			
	消火・防火設備	消火器を設置			
	浸出液処理設備	構 造	処 理 方 式		放 流 設 備
		鉄筋コンクリート造	接触酸化+凝集沈殿 砂ろ過, 活性炭		自然流下
	その他の設備	管 理 棟	計 量 設 備 (トラックスケール)	搬 入 道 路	水 質 監 視 用 井 戸
なし m ² 電話番号		最大 なし t 式	φ6.0 m × 137.5 m AS舗装	設置数 1 箇所 設置深さ 10 m 設置規格 100 mm	
埋立機材の種類 及 び 仕 様		ブルドーザ 21トン1台			

最終処分場維持管理対策	維持管理状況		概		要	
	飛散及び流出防止対策		即日覆土の実施 及び 下流側に土堰堤を設置する。			
	悪臭防止対策		即日覆土の実施			
	害虫防止対策		即日覆土の実施			
	騒音防止対策		ブルドーザによる埋立とし、300m離れた民家への影響はないと考えられる。			
	水質検査	浸出液	頻度 1回/月	検査項目 PH, BOD, COD, SS, 大腸菌群数		
		放流水	頻度 1回/月	検査項目 千葉県廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する指導要綱案による項目		
		地下水	1箇所	頻度 1回/月 2回/年	検査項目 同上	
		放流先の公共の水域	1箇所	頻度 1回/年 (放流時)	検査項目 PH, BOD, SS, COD 大腸菌群数	
		放流先の公共の水域の底質	頻度 1回/年	検査項目 Cd, AS, O-P, Pb, Cr, R-Hg T-Hg, CN		
浸出液及び放流水の計画水量並びに水質等 (上段 流入) (下段 放流)	最大水量 (m ³ /日)	122	平均水量 (m ³ /日)	29		
		122		29		
	PH	5.8~8.6	BOD (mg/l) COD (mg/l)	200		
		5.8~8.6		10		
	SS (mg/l)	300	大腸菌群数 (個/cm ³)			
		10		3,000		
	その他の項目	Cd 0.01mg/l, CN 不検出, O-P 不検出, Pb 0.1mg/l, Cr 0.05mg/l AS 0.05mg/l, T-Hg 0.0005mg/l, R-Hg 不検出, PCB 不検出				
	放流方法	(自然放流) ・ ポンプ放流				
放流先	河川名 (栗山川) 湖沼名 () 海域名・その他 ()					
汚泥の処分方法及び処分先	脱水後 同処分場にて最終処分を行う。					

(浸出液処理工程図)

```

graph LR
    A[原水] --> B[揚水槽]
    B --> C[調整槽]
    C --> D[接触酸化槽]
    D --> E[沈澱槽]
    E --> F[凝集沈澱槽]
    F --> G[PH調整槽]
    G --> H[ろ過水槽]
    H --> I[砂ろ過機]
    I --> J[活性炭吸着塔]
    J --> K[処理水槽]
    K --> L[再利用  
または放流]
  
```

技術 管理 者	氏 名	資 格	専任兼任の別	常駐非常駐の別	住 所	
	末 定	1・2・その他	専任・兼任	常・非		
		1・2・その他	専任・兼任	常・非		
		1・2・その他	専任・兼任	常・非		
※	変 更 年 月 日	変 更 内 容				
変 更 (廃 止) 欄	年 月 日					
	年 月 日					
	年 月 日					
	年 月 日					
	年 月 日					
	年 月 日					
(最終処分場概略)						
最終処分場の閉鎖方法及び安全性の確認方法		埋立完了時最終覆土を厚5.10mで行い閉鎖するものとする。 発生する浸出液及びガスの性状を分析することにより安全を確認するものとする。				
跡地利用計画		運動公園				
※ 財 源 内 訳	項目 \ 年次	年度	年度	年度	年度	合 計
	国庫補助金					
	県費補助金					
	起 債					
	一般財源					
	その他()					
合 計						
※ 工 事 費	本工事費					
	附帯工事費					
	測量及び試験費					
	用地費					
	補償費					
	事務費					
	その他()					
合 計						

備考 ※印欄は、記入しないこと。